

横浜市「ふるさと納税」返礼品（物品）取扱事業者募集 質問回答（第2回）

No.	項目	該当箇所	質問	回答	
1	募集要項	P 1 2 募集条件	（1）取扱事業者について ク（イ）一つの法人、団体又は 個人事業者でサービス等の提供 が可能であること	販売・製造で分業している2グループ（別法人・横浜市内）での応募を検討しています。 「代表者及び参加者を明確にする」とは、様式1のどの項目に、どういった形で記入すれば よろしいでしょうか。	様式1のはじめに記載いただく申請者（所在地、商号又は名称、代表者職氏名）は、グループの代表者について 記載してください。そのうえで、「8 その他（特記事項等）」にグループでの応募である旨と、参加者全員の団体名 を記載してください。
2	募集要項	P 1 2 募集条件	（1）取扱事業者について ク（イ）一つの法人、団体又は 個人事業者でサービス等の提供 が可能であること	「全ての団体が本要項に定める要件を満たしている場合」の「要件」とは、2 募集条件 （1）ア～ケのごとでよろしいでしょうか。	そのとおりです。
3	募集要項	P 6 9 返礼品の発送等		一般的な贈答品（お中元・お歳暮）のように、依頼者（代金支払者）と発送先（贈 答先）が異なるケースはありますか。	本市では、ふるさとチョイス上で、寄附者の住所以外の発送先を指定できない設定としています。 さらに、のし対応等の贈答品としての受付も行いませんので、その対応も不要です。
4	様式1「横浜市『ふるさと納税』返礼品事業参加申出書兼提案書	3 返礼品の価格（定 価）		消費税の計算式について「 $(①+②) \times 0.1$ 」と記載されていますが、品物が食品の場合 も、消費税は10%となりますか。	食料品等軽減税率が適用されるものについては、消費税は8%で計算してください。その場合、様式の表に記載し ている計算式「 $(①+②) \times 0.1$ 」に沿わない記載となりますので、①を8%、②を10%で計算した旨を、表の下 部に追記してください。 あわせて、その際、通常税率、軽減税率それぞれの対象となる本体価格についても、余白等に記載してください。
5	様式1「横浜市『ふるさと納税』返礼品事業参加申出書兼提案書	4 返礼品の提供可能 時期		発送時期を年2回（4月と10月頃）に設定したい場合の記載の仕方は、次のとおり よろしいでしょうか。 <input type="checkbox"/> 期間限定で対応可能な場合 【始期】令和2年10月1日～【終期】令和2年11月6日 【始期】令和3年4月1日～【終期】令和3年4月30日	記載方法はそのとおりです。 なお、今回募集する返礼品の契約期間は令和2年度（最長で令和3年3月31日まで）のため、令和3年4 月は契約期間外です。
6	様式1「横浜市『ふるさと納税』返礼品事業参加申出書兼提案書	5 提供可能数量に制 限がある場合		制限数を後から変更することは可能ですか。 （当初は100個で申請し、返礼品採用後に150個に増やすなど）	可能です。その場合は、2か月前までに申請してください。
7	様式1「横浜市『ふるさと納税』返礼品事業参加申出書兼提案書	6 返礼品に関する説 明	（2）	ふるさとチョイス上に掲載できる写真の枚数は何枚でしょうか。	本市では3枚程度を目安として運用しています。
8	様式1「横浜市『ふるさと納税』返礼品事業参加申出書兼提案書	6 返礼品に関する説 明	（2）	物品の写真（画像データ）の提出はいつまでにする必要がありますか。	様式1提出時にご提出ください。6（2）に記載する説明文中に貼り付けるか、別途データでご提出ください。
9	様式1「横浜市『ふるさと納税』返礼品事業参加申出書兼提案書	7 提供実績に関する 説明		「本市内における、過去に提案内容と同一又は類似の物品を複数回発送した実績をご 記入ください。」とありますが、返礼品をチケットとする場合、過去にチケットを郵送で販売し た実績について書けばよろしいでしょうか。または、チケットを発行するプランの過去の乗船 実績を書けばよろしいでしょうか。	チケット（食事・宿泊・乗船等）については、今回募集しております物品の種類に該当しないため、返礼品として受 付できません。

No.	項目	該当箇所	質問	回答
10	返礼品発注事務手続き全般について		沖縄県及び離島への発送は大幅に配送料がかかります。それらの地域への返礼品の発送を制限することはできますか。	都道府県単位での設定が可能です。その旨を、様式1「8 その他（特記事項等）」に記載してください。
11	募集条件全般について		任意団体による応募は可能ですか。または、団体の会員である会社による応募とした方がよろしいでしょうか。	本市と応募した団体との契約となりますので、募集要項P1「2 募集条件」に定める要件に適合していて、契約主体となりうること（法人格を有しているか、個人事業主であるか）が必要です。
12	募集条件全般について		酒類を返礼品として応募するにあたり、オンライン販売の免許は保有していますが、酒の卸の免許は保有していない場合、応募は可能でしょうか。	下記Q&A及び個別に税務署へのご確認をお願いします。 【参考】 https://www.nta.go.jp/taxes/sake/qa/03b/08.htm